

代表者名	中野 恵	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤5-1-1	設立年月日	平成元年7月19日

【沿革及び県の出捐理由】

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年7月19日に設立。

【出捐者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

【事業】

主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

事業実績

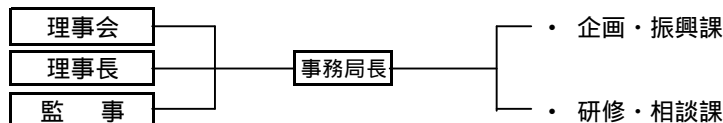
事業名等	18年度	19年度	20年度
生きがい健康づくり事業利用者数	18,027	25,522	30,194

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度は、明るい長寿社会づくり推進機構事業、高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、介護支援専門員養成事業、介護サービス情報公表センター運営事業の5事業を実施した。
平成21年度は、引き続き5事業を実施する他、新規で高齢者権利擁護等推進事業・認知症予防普及啓発事業を県から受託し、実施する。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		0		0
内、県退職者		0		0
内、県職員		0		0
非常勤		11		2
内、県退職者		2		0
内、県職員		1		0
計		11		2
内、県関係者		3		0

職員数 (H21.4.1現在) (人)

正職員	5	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	46.2歳	9.7年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	13		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	18	5,806千円	
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	0人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況 (20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	177,768
受託事業収入	45,018
補助金収入	23,831
自主事業収入	97,744
運用益収入	322
その他	10,853
経常支出 B	177,055
人件費	60,272
その他	116,783
経常損益 C = A - B	713
経常外収入	280
経常外支出	0
当期損益	993

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

財務状況 (20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	42,282	24.3
固定資産	131,968	75.7
資産計	174,250	100.0
流動負債	2,192	1.3
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	41,904	24.0
負債計	44,096	25.3
基本金	88,806	51.0
剰余金	41,348	23.7
資本計	130,154	74.7
負債・資本計	174,250	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	61,865	41,904	67.7%

【県の財政支出】

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	29,801	24,932	21,444	生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員基礎・専門研修事業
委託費	47,742	44,119	39,212	高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、主任介護支援専門員研修・再研修事業、介護サービス情報の公表事業
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	72.04	74.84	74.69	2.80	0.14
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,144.27	1,723.69	1,928.92	579.42	205.23
収益性	剰余金(欠損金)	千円	36,063	40,354	41,348	4,291	994
	経常利益率	%	2.11	1.86	0.40	0.26	1.45
	総資本利益率	%	2.21	1.95	0.41	0.26	1.54
発展性	経常収入額	千円	181,317	181,093	177,768	224	3,325
効率性	総資本回転率		1.05	1.05	1.02	0.00	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	9,543	10,653	9,876	1,110	777
	人件費比率	%	35.24	34.04	33.90	1.20	0.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	管理費率(%)	目標	8.56	8.30	8.05	5.55
		実績	6.16	6.24	6.34	
事業成果指標	委託費・補助金の割合(%)	目標	84.70	84.28	83.86	40.06
		実績	44.51	39.54	38.73	
事業成果指標	相談件数(件)	目標	2,149	2,192	2,236	2,211
		実績	2,010	1,922	1,875	
事業成果指標	イベント参加者数(人)	目標	17,638	17,991	18,351	19,830
		実績	18,027	25,522	30,194	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	83
		実績	73	79	81	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状況は概ね良好な状態であり、その運営も安定している。
 委託金、補助金は削減されているが、介護支援専門員の試験並びに各種研修等の応能負担や地域密着型サービス外部評価等の手数料収入により、自主財源の確保を図っている。
<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
 顧客満足度調査結果については、概ね高い評価をいただいております。引き続き継続した事業内容の充実に努めたい。
 事業によっては、開催期間の延長、開催回数等の増等の要望もあるが、事務局体制、予算等を勘案し、今後の課題とする。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 受託事業収入、補助金収入は平成18年度から収入全体の50%以下となり、更に減少傾向にある。自主事業としての介護支援専門員養成研修等から、一般会計に繰入れて管理費等の財源としている。介護サービス情報の公表事業の手数料引き下げによる収入の減少等により、経常損益は前年度対比で減少している。 新年度は、新たに高齢者権利擁護等、認知症予防普及啓発事業が行われる。 退職給与引当金の計上不足20百万円については、解消が望まれる。 	